

平成 2 7 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

農林水産部

目

次

I	平成27年度農林水産部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	24
1	一般会計決算額	24
(1)	歳入決算額	24
(2)	歳出決算額	25
2	特別会計決算額	26
(1)	歳入決算額	26
(2)	歳出決算額	27

I 平成27年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く状況は、TPP交渉の最終合意、従事者の高齢化、燃油や肥料など生産資材の高止まりによる生産コストの上昇等や人口減少社会問題への対応など、非常に厳しいものとなっております。

これまで、「もうかる農林水産業」の実現を図るため、「とくしまブランド戦略」や「新次元林業プロジェクト」等に基づき、野菜増産、林業倍増や海外輸出の展開など各種施策を戦略的に推進してきたところであり、従前からの課題も打破することはもとより、これらの取組みをさらに飛躍させる必要があります。

このような状況を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の推進にあたり、平成27年度は、農林水産業を将来にわたり「魅力ある産業」として発展させるとともに、「TPP・EPAへの対応」と「徳島版の地方創生の具現化」を図るため、「農林水産業の成長産業化」と「人口減少社会等における農山漁村の『美力』の創出」に重点を置き、各種施策の推進にしっかりと取り組んで参りました。

1 農林水産業の成長産業化

(1) 新成長ビジネスの展開

① 挑戦するとくしまブランドの展開

グローバル化の進展や競合ブランドの台頭など、大きく変化する時代潮流に対し、世代や団体の枠を超え、「オール徳島で新たな時代に挑戦」を基本コンセプトに、ブランド戦略を展開しました。本県を代表する品目については、個別の課題解決に向け、産地の枠を超えた重点的な取組支援により、国内外にアピール力と信頼を高めました。

また、徳島県と農業団体3者により、生産・流通・販売を一貫して推進する「とくしまブランド推進機構」の設立をはじめ、加工業務用など野菜増産の加速化や次世代施設園芸の普及、集出荷施設の再編による産地強化に取り組みました。

さらに、大都市圏等での「新鮮 なっ! とくしま」号による販売PRをはじめ、新たなブランドネーム「阿波ふうど」によるPRと既存のサポーター制度を一本化した「阿波ふうどスペシャリスト」によるSNSでの情報発信など、生産から流通・販売に至る一体的な取組みにより、「とくしまブランド」の将来にわたる成長に繋げました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

② 6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」や「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏をはじめとする大都市圏での販路開拓を推進しました。

また、農学系の「生物資源産業学部」が創設された徳島大学をはじめとする教育・研究機関や企業等との連携強化により、課題解決を加速化し、6次産業化の促進を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・農林水産総合技術支援センター)

③ 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、輸出目標に掲げる台湾やシンガポールなどの国や地域を中心に、「なると金時」や「すだち」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、マーケティングやプロモーション活動を推進しました。

また、本県の優れた木材・木材製品の海外への輸出を促進するため、海外展示会での情報発信やコーディネートの実施とともに、住宅用木材をまるごと輸出する体制を構築して、輸出量の増大を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・林業戦略課)

④ アグリサイエンスゾーンの構築

農林水産総合技術支援センターと徳島大学「生物資源産業学部」を中核とした「アグリサイエンスゾーン」を構築し、企業等と連携しながらブランド力強化のための新品種の開発や生産力向上のための新技術など、産地の強化に向けた新たな技術の開発に取り組むとともに、ワークショップや産地での実証を通じて、速やかな普及を進めました。

また、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となったプロジェクトチームを設置し、迅速な解決に取り組みました。

(畜産振興課・林業戦略課・水産振興課・農林水産総合技術支援センター)

(2)次代を担う人材育成

① 農業の担い手育成及び確保

青年就農給付金の活用や就農研修支援制度の充実などにより新規就農者を確保するとともに、アグリビジネススクールにおいて経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組みました。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画を進めました。

(農林水産総合技術支援センター・農業基盤課)

② 林業の担い手育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進するとともに、高校生への出前授業や林業体験などにより、幅広く担い手の確保を図りました。

また、現場で即戦力となる人材を育成するため、「とくしま林業アカデミー」の平成28年4月開講に向けた準備を行うとともに、主伐による県産材増産を推進するため、架線集材作業に必要な技術習得に向けた実地研修を実施するなど、就業者の技術力向上に取り組みました。

(林業戦略課)

③ 水産業の担い手育成及び確保

就業希望者が円滑に就業できるように、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進し、新たな担い手確保の取組みを強化するとともに、青年漁業者の就業初期の所得を確保し、定着を図る給付金制度を創設し、新規就業者の確保を図りました。

また、「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成しました。

さらに、未利用資源の商品化を進めるとともに、新たな養殖品目の創出を行い、担い手確保を行いました。

(水産振興課)

④ 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進しました。

(農林水産政策課・林業戦略課・水産振興課・農山漁村振興課・農業基盤課)

(3)農業の競争力強化

① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現のため、「経営所得安定対策」を活用し、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、耕畜連携による飼料用米の流通体制の整備や、農工商連携による実需者のニーズに応える酒米産地の育成に取り組むなど、水田の有効活用及び経営安定を図りました。また、米及び米粉の新たな需要開拓と消費拡大に努め、県産米の需要拡大を図りました。

(農林水産総合技術支援センター)

② 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の増産と産地の体質強化を図るため、次代を担う若手生産者の「意欲や行動力」を活かす施策の推進と各関係機関・生産団体等が連携して園芸産地の構造改革を進めました。

また、園芸農家の経営の安定化を図るため、地域の特色を活かした野菜の作付拡大や省力・低コスト化技術の導入、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術向上等を推進しました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、創意工夫を活かした革新的経営を支援するとともに、飼料自給率向上対策、畜産バイオマス循環利用の促進や家畜伝染病の防疫・衛生対策を強化しました。

また、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進しました。

(農林水産政策課・畜産振興課)

④ 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効活用

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を促進しました。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や大規模農家など多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情にあった作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進しました。

(農山漁村振興課・農業基盤課)

⑤ 食料供給機能の強化

食料自給率を向上させるため、さらなるブランド製品の産地育成、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付け拡大等に取り組みました。

(農林水産総合技術支援センター)

⑥ 安全・安心な食料の安定的な供給

輸出拡大も視野に入れ、高いレベルのGAP認証取得の支援や青年農業者等を対象として「とくしま安²農産物(安²GAP)認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により安全で安心な食料の供給を進めました。

また、有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進しました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・畜産振興課)

⑦ 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、若者や働く女性のニーズに合ったヘルシーメニューの開発など食に関する普及啓発活動を展開し、徳島ならではの食育を総合的に推進しました。

また、地元産農畜水産物の消費拡大及び地域の活性化を図るため、関係機関と連携し、県内外に向けた直売所の情報発信力の強化を行うとともに、弁当・総菜部門の新設など地産地消協力店制度の拡充により、県産農畜水産物の魅力を発信し、更なる地産地消を推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(4) 新次元林業の展開

① 林業及び木材産業の振興

本格的な収穫時期を迎えてきた森林資源を背景に、主伐を中心に更なる県産材の増産を目指す「新次元林業プロジェクト」を展開し、大型高性能林業機械の導入など主伐を行うための推進体制を整備するとともに、将来の本県林業を支える若手林業担い手の確保育成のため「とくしま林業アカデミー」の開講に向けた準備を進めました。

また、県産材の利用促進を図るため、東京オリンピック需要に向けた徳島発の新商品開発に取り組むとともに、木育活動のさらなる推進や、県外はもとより海外の販路拡大に向け、徳島すぎブランドの強化を図るなど、森林林業を「核」とした「地方創生」の実現に向け取り組みました。

(林業戦略課)

② 優良な生産基盤の整備及び保全

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、森林境界明確化や施業地の集約化を促進するとともに、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進しました。

また、法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進め、水源のかん養、土砂の流出防備など公益的機能の高い保安林の維持増進を図りました。

(林業戦略課・森林整備課)

③ 環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な間伐や主伐による更新を進めるなど、森林吸収源対策を着実に展開するとともに、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、公的機関による森林管理をはじめ、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めました。

また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、協働の森づくりをはじめ県民総ぐるみの森林整備を推進するとともに、再生可能な木質バイオマスを生業・木材産業で活用する取組みを推進しました。

(林業戦略課)

(5) 水産業の創生

① 水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を行いました。

また、海藻類の増産をはじめとする県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の販路拡大に加え、消費者の信頼確保に向け「鳴門わかめ認証制度」に基づく認定加工業者の増加推進を行うとともに、密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁業秩序の維持に努めました。

(農林水産政策課・水産振興課)

② 優良な生産基盤の整備及び保全

安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進しました。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めました。

(水産振興課・農山漁村振興課)

③ 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進しました。

(水産振興課・農山漁村振興課)

2 活力ある農山漁村の創出

(1) 魅力あり住みやすい農山漁村づくり

豊かな自然環境や美しい景観等、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民の参加による計画づくりを進めるとともに、その実現に向け必要となる各種取組みを支援しました。

また、意欲ある人材を「とくしまの農山漁村」へ呼び込み、定住や就農・就業を促進するため、都市住民を対象に農山漁村の仕事と暮らしの体験や地域住民との交流を推進しました。

(農林水産政策課・農山漁村振興課)

(2) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図りました。

(農林水産政策課・農山漁村振興課)

(3) 都市農村交流と移住・定住の促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進しました。

また、農山漁村地域の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進しました。

(農林水産政策課・農山漁村振興課)

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備や緊急捕獲活動、「鳥獣被害対策月間」における集中的な被害対策の実施など地域の取組みを支援しました。

また、被害対策を担う人材や地域の手本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを利活用する取組み、「阿波地美栄」の海外展開を視野に入れた情報発信などを推進しました。

(農林水産政策課)

(5) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図りました。

また、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を広く促進しました。

(林業戦略課)

(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、企業・団体等との協働の森づくりや公有林化・公的管理による森林の適正な保全管理を進めるなど、県民総ぐるみで森づくりを推進しました。

(林業戦略課)

(7) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入やバイオマスの有効利用について検討・促進しました。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図りました。

さらに、河川などから排出されたゴミ等の堆積によって漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図りました。

(もうかるブランド推進課・畜産振興課・農山漁村振興課)

3 災害に強い農林水産業の展開

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽ため池等の整備を実施しました。

また、南海トラフ巨大地震による津波被害からの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水被害関連」などの防災・減災関連の「重点エリア」における地籍調査を推進しました。

さらに、漁協等が主体となる「漁協版BCP」の策定の促進、並びに、漁協単独では解決が困難な課題に対応するための「県漁業版BCP」を策定するとともに、漁業現場における災害発生時の迅速かつ確実な情報通信機能を確保するため、漁業用無線による沿岸通信ネットワーク体制を構築しました。

(水産振興課・農山漁村振興課・農業基盤課・森林整備課)

(2) 自然災害への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地被害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、高潮や津波、波浪等による被害から人命や国土を守るため、堤防や護岸等の施設整備を促進しました。

また、流域の開発等による状況変化により、湛水被害が頻発する地域において、被害の発生を未然に防止するため、排水施設を整備しました。

(農林水産政策課・林業戦略課・農山漁村振興課・農業基盤課・森林整備課)

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携を強化しました。

また、国の防疫指針改正に対応した備蓄資材を整備し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化しました。

(畜産振興課)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 農林水産業の成長産業化 (1) 新成長ビジネスの展開		
① 挑戦するとくしまブランドの展開	トップブランド育成事業	日本のトップブランドとしての地位を確立するため、本県を代表するリーディングブランドの課題解決を図るとともに、一次産品のみならず加工食品、伝統工芸品までを対象とした新たな「とくしま特選ブランド」を創出、全21商品を認定した。 (9,773)
	マルチブランド事業	加工業務需要など新たなニーズへの対応や発掘を図るため、生産流通体制整備や、多様な人材が活躍する生産流通システムなど、本県ならではの「産地構造改革」を推進した。 (3,952)
	まるごとクールトクシマ発信事業	「食」による「vs東京」を具現化するため、大都市での発信拠点づくりに向けた調査研究や、東京・大阪でのトッププロモーション、世界的クリエイターを招聘したシンポジウムの開催など、戦略的な情報発信を行った。 (13,092)
	ビジネスサポート事業	戦略実現を加速させるため、シンクタンク「とくしまブランド成長戦略会議」と実動部隊「とくしまブランド推進機構」を設置し、活動を開始するとともに、各種ブランドサポーター制度を統合し、ネットワーク化と発信力の強化を図った。 (2,846)
	「新鮮なっ!とくしま」号展開事業	県内外の量販店やイベント会場等で「新鮮なっ!とくしま」号を展開し、県産農林水産品や観光等のPRを行い、「徳島の魅力」をまるごと発信することで、幅広い消費者層へ「とくしまブランド」の浸透を図った。 (17,719)
	とくしまの「食」マーケティング強化事業	大型量販店と連携し、首都圏の複数の大型店でのフェア開催や首都圏の飲食店オーナー等に県産品のこだわりを丁寧に伝える商談会の開催など、大消費地での戦略的な販路拡大とターゲットを絞った営業活動を展開した。 (32,488)
	とくしま明日の農林水産業づくり事業(生産力強化支援型)	「新鮮とくしまブランド戦略」を推進するため、ブランド産地の供給力と競争力の向上への産地強化策を支援することによって、認定農業者などの担い手を核とした産地振興を図った。 (104,777)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
② 6次産業化の促進	<p>徳島農林水産物高付加価値化推進事業</p> <p>徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業</p> <p>「食の宝島とくしま」パワーアップ事業</p> <p>「6次産業化課題解決プロジェクト」連携推進事業</p> <p>「6次産業化・農工商連携」支援事業</p>	<p>農林水産物の付加価値向上を図るため、農工商連携等の多様な6次産業化の育成や地理的表示保護制度等の知的財産の活用を推進するとともに、県内外で商談会やセミナーを開催し、6次化商品等の販路拡大や農林漁業者と食品加工業者等との連携強化を支援した。</p> <p>(1,790)</p> <p>6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者がネットワークを構築して行う新商品の開発、販路開拓の取組みを支援した。</p> <p>(9,895)</p> <p>本県の優れた農畜水産物や6次産業化による商品を一同に集めて、首都圏の展示商談会に「徳島県ブース」として出展し、首都圏や海外への販路を開拓するとともに、徳島県及び県産農畜水産物の知名度向上を図った。</p> <p>(11,628)</p> <p>6次産業化の課題解決を図り、6次産業化を推進するため、産学官連携や地域連携による新商品開発や機械導入、人材確保を支援した。</p> <p>(27,499)</p> <p>農山漁村の資源を活用した農林水産物の6次産業化の推進や、農業者と実需者である食品加工業者等との連携を図るため、農林水産物の生産拡大や品質向上、加工食品等の創出に要する機械施設等の整備に対して支援した。</p> <p>(2,641)</p>
③ 海外展開の促進	<p>とくしまブランド輸出強化対策モデル事業</p> <p>「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業</p> <p>検疫突破！「園地拡大」輸出促進事業</p>	<p>本県の農林水産物等について、輸出の重点・拡大・継続化を進める「海外輸出戦略」に基づき、海外での認知度向上や販路拡大を図るため、重点輸出国・新規輸出開拓国でのPRや現地での商談会等を展開し、「とくしまブランド」の輸出拡大を促進した。</p> <p>(2,793)</p> <p>海外市場への農林水産物の輸出展開や販路拡大による貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制整備を行うことにより、輸出への取組意識の向上や、新たな海外での販路開拓や輸出拡大を促進した。</p> <p>(5,008)</p> <p>特別な検疫条件が設定されている「未開拓市場」を開拓するため、残留農薬対策や品質保持対策等の実施により輸出マニュアルを充実し、柑橘類の産地登録や輸出量の拡大を促進した。</p> <p>(4,616)</p>

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
④ アグリサイエンスゾーンの構築	徳島から発信！「ハラール」展開事業	ハラール対応を加速させるため、ムスリム各国に対応できる「ハラール認証」取得の支援やセミナーの開催、「シカ肉」の流通促進など総合的なハラール対策を行った。 (5,439)
	輸出・流通販売促進事業	本県農林水産物の、海外を含めた様々な方面への販売力の強化を行うために必要な輸出産地の育成や流通販売環境の充実のための施設機械の整備に対して支援した。 (4,125)
	農林水産総合技術支援センター整備運営事業	PFI手法により整備した農林水産総合技術支援センターについて、効率的な維持管理・運営に努めた。 (84,345)
	「アグリサイエンスゾーン」創出事業	徳島大学をはじめとする大学や企業など関係機関との連携を強化し、農林水産業の成長産業化につながる新技術の早期開発を推進した。 (130,000)
	新たな技術の開発	農林水産業の生産現場の課題やニーズを的確に把握し、「ブランドづくり」や「増産」に直結する新たな技術の開発を行った。 (19,038)
	開発された技術の迅速な普及	県や国の試験研究機関が開発した技術について、現地実証などにより広域的に普及・導入を図るとともに、農林水産業の技術や経営に関する指導等を実施した。 (37,345)
(2) 次代を担う人材育成		
① 農業の担い手育成及び確保	認定農業者等担い手育成対策事業	認定農業者制度の普及・啓発、農業経営の法人化、集落営農の組織化に向けた相談活動など、県及び地域段階における「担い手育成総合支援協議会」の活動を支援することにより、本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。 (1,349)
	人・農地問題解決加速化支援事業	担い手への農地の集積・集約化や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う市町村の活動を支援し、人と農地の問題の解決を図った。 (1,785)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	経営体育成支援事業	人・農地プランに位置づけられた中心経営体が、金融機関の融資を活用した機械、施設を導入する際、その融資残について助成を行うことにより、経営発展を支援した。 (62,980)
	アグリビジネススクール運営事業	経営スキルを高める研修を実施する「アグリビジネススクール」において、農業経営の法人化や6次産業化など経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。 (1,073)
	新規就農総合支援事業	若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）に給付金を給付した。 (195,749)
	「農業の魅力発信」就農コーディネート事業	新規就農相談センターの相談機能を発揮させ、就農に興味を持つ方へ本県農業の魅力を伝えるとともに、「農の雇用事業」の紹介などを通じて、新規就農者の確保と定着を図った。 (940)
	アグリビジネススクールテクノ科運営事業	就農を目指す社会人を対象として、就農にあたっての課題となる農業生産・経営技術について、実践的な研修を実施した。 (2,307)
	パートナーシップで輝く農山漁村づくり事業	農山漁村を支える女性が、家庭はもとより農林漁業経営や地域社会等において自らの能力を十分に発揮できるよう、研修会やフォーラムを開催し、農山漁村女性の活動の充実を図った。 (473)
	農業ビジネス・エキスパート育成推進事業	県外都市部の農業系大学生に対し、県内で先進的な農業経営を実践する農業者の現場を就業体験（インターンシップ）フィールドとして提供し、新たな人材確保に努めた。また、農業者を対象に経営スキルを高める研修を行い、経営の法人化や6次産業化人材の育成を推進した。 (4,957)
	農業するなら徳島で！就農研修支援事業	就農希望者を対象とした現地見学ツアーの開催や農業法人等での就農実践研修への支援により、県内での就農促進を図った。 (79,281)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
② 林業の担い手育成及び確保	農業女子活躍推進事業	女性が中心となり、農山漁村の地域活性化に向けた取組みや新たな技術や商品を開発する取組みを支援した。 (4,772)
	新規就農者経営発展まるごとサポート事業	就農時や規模拡大など経営発展時の初期投資を軽減するため、貸与方式による農業機械・施設等の導入を支援した。 (18,417)
	林業技術者育成対策事業	近年の木材需要の増大に対応するため、主伐技術に特化した研修等を実施した。 (5,052)
	森林施業プランナー・フォローアップ事業	これまで養成してきた提案型集約化施業を担う森林施業プランナーのフォローアップを行った。 (1,163)
	とくしま林業アカデミー開講準備事業	平成28年度開講のとくしま林業アカデミーの開講準備、県内外の林業希望者への就業に関する啓発など、林業担い手確保対策を総合的に行った。 (10,922)
	林業まるごと人材育成事業	多様な林業作業の確保や施業技術の習得、リース方式による林業機械の導入等を行った。 (60,676)
③ 水産業の担い手育成及び確保	県営林活用人材育成・交流促進事業	林業従事者のキャリアアップや新規就業者の確保に向けた研修の実施、県内外大学生等の研究フィールドの確保及び新たな交流の場を創出するため、既存の研修棟を改修して、県営林等を活用した「プロフェッショナルの森」や「研究の森」を整備し、各種研修や交流事業等を実施した。 (42,000)
	漁業人材確保・育成事業	「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」に繋げた。 (698)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	青年漁業者就業給付金モデル事業	青年漁業者の就業初期の所得を確保する給付金制度を創設・運用し、漁村地域への定住や漁業への定着を図った。
		(9,156)
	もうかる漁業まるごと支援事業	「もうかる漁業」を創出するため、大学や民間業者と連携し、新たな養殖品目の実証試験等を実施した。
④ 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施	農業団体の再編整備対策 森林組合指導費 水産業協同組合指導費	農林水産業を取り巻く環境の変化に対処し、農林水産団体の経営基盤と事業機能の強化を図るため、組織体制の整備を中心に対策を講じた。
(3) 農業の競争力強化		(31,652)
① 水田農業の振興	経営所得安定対策等推進事業	農林水産業を取り巻く環境の変化に対処し、農林水産団体の経営基盤と事業機能の強化を図るため、組織体制の整備を中心に対策を講じた。
② 園芸農業の振興	次世代「園芸産地」創生事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。
		(420,939)
	野菜増産戦略強化対策事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。
	野菜経営安定対策事業	次代を支える園芸産地を育成するため、市町村や生産者で組織する「地域園芸産地創生チーム」が策定した「園芸産地モデル計画」に基づき、担い手の育成や産地の基盤強化を図り、モデルとなる園芸産地の構造改革に取り組んだ。
	野菜「1000」強化整備事業	農業者・農業生産法人が「野菜増産プロジェクトチーム」と連携し、新技術や品種の導入による野菜の生産拡大を図り、収益性の高い野菜生産を確立し、競争力ある力強い農業を実現するため、地域にあった増産モデルを展開することで、「もうかる農業の実現」に取り組んだ。
		(19,700)
		野菜農家の経営安定対策として、野菜の価格が保証基準額以下に低落した場合に生産者補給金を交付し、生産者の経営安定及び消費地への安定供給を図った。
		(5,084)
		野菜「1000」強化整備事業
		本県農業の基幹品目である野菜の生産拡大と販売力を強化するため、「野菜の増産」に必要な農業用機械・施設の整備を支援した。
		(150,400)
		(810)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
③ 畜産業の振興	地球温暖化対応促進事業	農業経営における温暖化防止や燃油・肥料高騰、節電など省エネルギーに対応する取組みに必要な機械や施設の整備を支援した。 (1,512)
	ブランド花き強化対策事業	花き産地の活性化を図るため、「徳島の花」対策会議の開催、認知度向上に向けた県内外におけるPR活動及び生産量強化を目的とした実証ほを設置して、花き産地を支援した。 (334)
	「次代へつなぐ!とくしまの畜産」ブランド化推進事業	畜産ブランド化を推進し、畜産農家の経営安定を図るため、経営診断や指導・助言を実施し、畜産農家の規模拡大や経営転換を促進した。 (2,697)
	「阿波とん豚」増産体制強化事業	本県の新ブランド豚である「阿波とん豚」の増産体制を強化するため、親豚の供給対策やトレーサビリティシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施した。 (8,260)
	畜産ブランド競争力強化プロジェクト事業	日豪EPAの発効やTPP交渉の進展に備え、本県畜産ブランドのさらなる強化を図るため、生産性や収益性を向上させ、競争力を高めるための取組みを支援した。 (25,703)
④ 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効活用	海外輸出対応食肉処理施設整備事業	海外市場（イスラム圏）を開拓し、産業基盤を強化するため、輸出に必要なハラール認証やHACCP認証等を取得できる食肉処理加工施設を整備した。 (415,000)
	水田の整備	農業の生産性の向上や消費者が求める多種多様な作物が栽培できるよう、地域に応じたほ場条件の整備を推進するとともに、担い手への農地集積を促進することにより、将来の農業生産を担う経営体の育成を図った。 (543,203)
	農道の整備	生鮮食料品や農業資材等の効率的な輸送と農山村地域の生活環境の改善に資する農道の整備を進めた。 (1,078,720)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
⑤ 食料供給機能の強化	用排水路の整備・保全	<p>農業生産の基礎となる農業用水の安定供給と排水不良を解消し、多様な作物が栽培できるよう、農業用排水施設の整備や保全対策を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(3,535,612)</p>
	担い手への農地集積	<p>「農地中間管理機構」を核として、規模拡大を目指す担い手への農地集積を進め、生産性の向上と農業経営安定が図られるように取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(109,301)</p>
	耕作放棄地の解消・発生防止	<p>耕作放棄地の解消と農地の有効活用を図るため、中山間地における新品目の導入実証の取組を支援するとともに、新たな担い手としての企業などの参入の促進に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(1,424)</p>
	新たな徳島米需要拡大支援事業	<p>米政策の大変革期にある現在、新たな米の活用を図るため、県産米米粉を利用した商品開発や認知度の向上や、新たな用途向け品種の課題解決に取り組むとともに、消費拡大活動を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,000)</p>
	とくしま米政策推進事業	<p>米の需給調整の円滑な実施のため、市町村等が行う地域水田フル活用ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等の取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(5,380)</p>
	飼料用米増産・需給マッチング確立事業	<p>飼料用米を地域内での耕畜連携により活用するための仕組み作りや、飼料用米実需者からの要望に応えられる供給体制を築くとともに、必要な設備等の整備への支援を行った。また、WCSに適する品種の検討及び飼料用米生産への転換意向調査を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,100)</p>
⑥ 安全・安心な食料の安定的な供給	徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業	<p>新たな酒米産地を育成するため、大規模展示ほの設置や生産者の組織化を支援し、有望品種の地域適応性並びに栽培技術確立試験、醸造適応性試験及びイベント等による商品性の評価を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,100)</p>
	農薬安全使用等総合推進事業	<p>農薬の適正な使用・販売を推進するため、農薬危害防止運動、研修会、農薬販売者に対する指導取締り等を実施するとともに、農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定研修等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,714)</p>

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	世界を目指す！とくしま安 ² GAP・ステップ・アップ推進事業	消費者に安全安心で環境にやさしい農産物を提供するとともに、農作業の改善によるコスト縮減・品質向上を図るため、GAP（ギャップ＝農業生産工程管理）を取り入れた「とくしま安 ² GAP農産物認証制度」の推進を図った。 (6,346)
	みんなで環ガエル農業推進事業	病害虫の発生を経済被害が発生するレベル以下に抑制する総合的病害虫雑草管理（IPM）技術の開発普及を促進した。 (4,879)
	人と環境に優しい農業推進事業	エコファーマーの育成やエコファーマー等が生産する農産物のPR活動により、環境に優しい農業の推進を図るとともに、農作業安全の意識啓発を図り、農業者（人）にも優しい安全安心な農業を推進した。 (2,547)
	環境保全型農業支払事業	地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援し、環境負荷を低減する営農活動を推進することにより、将来にわたる農業環境の維持増進を図った。 (8,046)
	使用済農業資材適正処理推進対策事業	農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう、農家への啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。 (1,111)
	畜産バイオマス利活用推進・整備事業	畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導體制を整備するとともに、県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (40,237)
⑦ 食育・地産地消の推進	とくしま食育推進プロジェクト事業	「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進した。 (4,570)
	地産地消拡大プロジェクト事業	地産地消の取組みを強化するため、県産野菜を使用した料理コンクールを実施するとともに、地産地消協力店や直売所等での啓発や生産者団体が実施する農作業体験への支援等、県産農林水産物の消費拡大・地産地消を推進した。 (1,650)

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 新次元林業の展開		
① 林業及び木材産業の振興	林業力倍増生産基盤強化事業	<p>県産材の生産拡大を図るため、先進林業機械の導入や路網整備とともに、県産材の安定的・効率的な供給体制に必要な調査・指導等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(20,715)</p>
	新林業生産システム導入支援事業	<p>県産材の生産拡大に必要な先進林業機械の導入に対し、県費の上乗せ助成を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(15,324)</p>
	次世代造林実用化事業	<p>シカによる食害防止と植林経費の低減を図り、皆伐後の造林を促進するため、大苗やコンテナ苗木による低コスト造林技術の実用化や苗木生産者に対する生産技術の普及を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,194)</p>
	徳島すぎブランド強化事業	<p>県産材のブランド化を図るため、首都圏での店舗などの木造化・木質化の支援や県外ユーザービルダーを徳島に誘致してマッチング商談会を実施した。また、森林認証の取得支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,876)</p>
	徳島すぎブランド材販売促進事業	<p>県外での県産材の販路拡大及び海外輸出拡大を図るため、大規模展示会でのPRや海外輸出における供給体制の構築、販路拡大の取組みに対して、支援などを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,804)</p>
	住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	<p>住宅や店舗等の民間分野での県産材利用を推進するため、住宅や展示効果が高い店舗等の建築主に対して県産材を使用した家具や内装材等の提供を行い、完成見学会の開催等で県産材のPRを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(7,940)</p>
	県産木造住宅輸出システム構築事業	<p>県産材の木造住宅を輸出する体制を構築するため、アジア諸国での木造住宅に係る情報収集等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,104)</p>
	「とくしま木育」大作戦！事業	<p>県産材利用の理解と需要拡大を図るため、県産材を使う意義を学ぶ木育の実施やとくしま木育情報センターの開設・PRパネル作成などを行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,922)</p>

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
② 優良な生産基盤の整備及び保全	森林整備加速化・林業飛躍事業	林業・木材産業の成長産業化を実現するため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、森林境界の明確化や搬出間伐、路網、林業機械、地域材利用開発、木材加工施設、木造公共施設の整備などを一体的に実施した。 (2,121,131)
	次世代木材戦略対策事業	県産材の加工の効率化や規模拡大、流通の合理化等を図るため、必要な加工・流通施設の導入を支援した。 (49,052)
	森林基盤整備事業	森林の適正な整備促進と効率的な木材搬出のための基盤となる林道を整備し、「新次元林業プロジェクト」の推進に寄与するとともに、山村地域の活性化に取り組んだ。 (2,065,309)
	県産材増産強化支援事業	高能率団地をつなぐ複合路網の整備を支援するとともに、林業事業者等に対して先進林業機械の導入を支援した。 (23,569)
	森林施業集約化支援交付金事業	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、作業道の補修などの活動を支援した。 (22,001)
	森林境界「完全」明確化事業	林業経営活動や森林保全活動の基礎となる森林の境界明確化を推進するため、現地での境界確定作業に先行し、地図・空中写真等の情報の集約により、所有者や境界を明確化した森林GISデータを整備した。 (11,732)
③ 環境に配慮した林業の推進	森林環境保全整備事業(造林)	間伐など森林整備を推進するよう、森林施業の集約化による搬出間伐等を行う経営体に直接支援を行うとともに、持続可能な森林を目指し、針広混交林や複層林への誘導、新たな森林への更新を推進した。 (1,122,120)
	とくしま豊かな森づくり推進事業	市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを推進した。 (14,765)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(5) 水産業の創生		
① 水産業の振興	種苗生産施設管理費	放流種苗の計画的な供給を図るため、種苗生産施設の運営、施設整備を行った。 (160,715)
	浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源維持増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対して支援を行った。また、カワウによる水産上重要な魚種に対する被害について、状況調査及び防除対策事業を行う際に補助を行った。 (3,586)
	徳島のはもブランド推進事業	「日本三大はも祭り」でのPRに加え、首都圏での「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」と協働し、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施した。 (1,354)
	加速する「とくしま水産」創生事業	県産水産物の首都圏進出を加速するため、県内の漁業者や出荷事業者と築地市場関係者との商談や若手漁業者の販売力向上の支援を行った。 (4,028)
	水産研究課美波庁舎機能強化事業	県南部における水産業振興のための技術開発と県漁業版BCPの拠点としての機能強化を図るため、水産研究課美波庁舎の整備を推進した。 (114,311)
② 優良な生産基盤の整備及び保全	地域水産物供給基盤整備事業	漁港を計画的に整備し、水産物の安定供給と漁業地域の活性化を図った。 (34,630)
	広域漁港整備事業	漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図った。また、地震や津波、台風などの自然災害に強く、安全・安心に配慮した漁港施設の整備を行った。 (459,173)
	水産物供給基盤機能保全事業	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震・耐津波強化対策の検討を行った。 (193,113)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果	
③ 環境に配慮した水産業の推進	水産基盤整備調査事業	漁港・漁場施設を整備するための地形測量、現況調査、設計、関係者との検討・協議等を行い、国補採択及び事業実施に必要な要件を整えるとともに、既存施設の維持・管理に必要な調査を実施した。	(7,411)
	県単独漁港漁場整備事業	県管理漁港及び県が設置した漁場施設において、施設の機能の維持・向上に必要な国庫補助対象外の小規模な改良工事等を実施した。また、事業の効果を高めるため、状況に応じて漁港・漁場施設を一体的に捉えた工事を行った。	(35,407)
	漁業取締船運航管理費	漁業取締船「つるぎ」及び「せんば」の運航及び維持管理を行った。	(107,324)
	水域環境保全創造事業(藻場)	海域に自然石を設置することにより、ガラモやカジメなどの岩礁性藻場を造成し、漁業資源の維持・増大を図った。	(101,940)
2 活力ある農山漁村の創出			
(1) 魅力あり住みやすい農山漁村づくり	農山漁村(むら)の仕事・暮らし体験支援事業	意欲のある人材を「とくしまの農山漁村」へ呼び込み、定住や就農・就業を促進するため、都市住民を対象に農山漁村の仕事と暮らしの体験や地域住民等との交流を推進した。	(1,656)
	未来ある農山村育成支援事業	農山村の維持・活性化に取り組む「新たな集落づくり」を進めるため、大学等の外部専門家による研修会や「T型集落点検」の手法を活用したワークショップ等を実施し、人口減少社会に立ち向かう魅力と活力にあふれた未来志向の農山漁村づくりの支援を行った。	(3,000)
(2) 中山間地域等への支援	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保することを目的に実施する「中山間地域等直接支払制度」の円滑な推進を図った。	(312,160)
	中山間地域農村活性化総合整備事業	中山間地域において、生産基盤・生活環境基盤の整備を進め、快適な生活環境づくりを推進した。	(276,677)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果	
(3) 都市農村交流 と移住・定住 の促進	多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設等の良好な保全と農村環境の向上を図る農業者と地域住民が一体となった共同活動、施設等の補修・更新などの長寿命化に取り組む向上活動を支援した。 <p style="text-align: right;">(529,382)</p>	
	都市農村共生・対流推進事業	農山漁村の豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する農村集落と市町村やNPO法人等が連携した「集落連合体」の育成・支援を図り、都市と農山漁村との交流を推進した。 <p style="text-align: right;">(2,500)</p>	
	住民参加による農山漁村づくり	農山漁村の豊かな自然環境や農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を図るため、住民参加の協働による地域づくりを推進した。また、地域の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムを推進するとともに、地域住民の意欲ある取組みに対して支援した。 <p style="text-align: right;">(4,024)</p>	
	とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業	社会貢献活動に前向きな“企業・大学等”と応援を求める“農山漁村地域”を県が仲介し、農作業等支援や活性化活動を協働で実施することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図った。 <p style="text-align: right;">(1,207)</p>	
	(4) 鳥獣による被害の防止	鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画を策定した市町村等で組織する地域協議会が実施する侵入防止柵の整備や緊急捕獲活動などの被害防止の取組みを総合的に支援するとともに、被害対策を担う人材の育成などを行った。 <p style="text-align: right;">(157,707)</p>
	鳥獣被害予防対策等推進事業	被害実態調査に基づき、きめ細かな対策指導を行うため、現地指導体制の強化を図るとともに、集落ぐるみで総合的な対策を実施し、周辺地域の手本となる「モデル集落」を育成した。また、大型捕獲檻の技術実証やモンキードッグの導入を支援し、サル対策を強化した。 <p style="text-align: right;">(7,177)</p>	
	「阿波地美栄」等地域資源化促進事業	捕獲鳥獣の有効活用をさらに促進するため、県産獣肉「阿波地美栄」の安定供給体制の強化、ハラールに対応した供給体制の構築、消費拡大の取組みを支援するとともに、未利用資源の皮革等への利活用を推進した。 <p style="text-align: right;">(4,726)</p>	
	世界を魅了！「阿波地美栄」情報発信等事業	県産獣肉「阿波地美栄」の海外展開を視野に入れた情報発信により、インバウンドや観光客の誘客促進を図り、「阿波地美栄」の地域資源化を推進した。 <p style="text-align: right;">(4,801)</p>	

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果	
(5) 県民等の農林水産業への参画	緑化運動推進事業	県民の緑化意識を高め、みどり豊かな県土づくりを進めるため、「緑の募金」を通じた緑化活動を展開し、森林や身近な緑に対する県民意識の向上を図るとともに、緑の少年隊の活動を支援した。	(2,459)
	千年の森づくり推進事業	県民参加の森づくりの活動拠点として上勝町に設置している「県立高丸山千年の森」の利用促進と適切な管理運営を実施した。	(18,144)
	神山森林公園管理運営費	県民の保健休養の場を提供するとともに、森林・林業に対する理解を深めるため、公園環境を生かした行事の開催や施設の適切な維持管理を図り、県民の利用を促進した。	(72,289)
(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	とくしま協働の森づくり事業	二酸化炭素を活発に吸収する健全な森林を増加させるため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施した。	(5,073)
(7) 地球環境の保全への貢献	使用済農業資材適正処理推進対策事業（再掲）	農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう、農家への啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。	(1,111)
	畜産バイオマス利活用推進・整備事業（再掲）	畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導体制を整備するとともに、県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。	(40,237)
	県管理漁港維持補修事業（掃海）	河川等から排出されたゴミ等の堆積により、漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去することにより漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。	(6,833)
3 災害に強い農林水産業の展開			
(1) 南海トラフ・直下型地震への対応	ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池や農業用河川工作物の改築、土地改良施設の耐震対策を行った。	(125,860)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震に備え、災害を未然に防止するため、ため池の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップを作成した。 (73,058)
	治山事業	荒廃山地の復旧整備や山地災害の未然防止及び地震・津波対策を計画的に実施するとともに、荒廃した森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林の整備を実施した。 (1,256,869)
	漁港海岸保全施設整備事業	高潮、津波、波浪等による被害を防止することにより国土保全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。 (140,624)
	津波・塩害対策農業版BCP推進事業	南海トラフ巨大地震による津波災害への備えとして、被災農地等の速やかな復旧と営農再開が可能となるよう策定した「農業版BCP」について、内容充実を図るとともに、実効性の向上に向けて実地訓練を行った。 (600)
	地籍調査事業	「徳島県地籍調査事業計画」を定め、一筆ごとの土地について、その実態を明らかにするため、登記簿に記載された所有者の表示事項の確認、土地の所在・地番・地目等の調査、境界の測量、面積の測定を行い「土地に関する戸籍」の整備を推進した。 (951,112)
	海上防災通信ネットワークシステム整備事業	南海トラフ巨大地震発生への備えや、台風等における確実かつ迅速な情報通信機能を確認するため、沿岸通信ネットワーク体制の構築及び沖合通信機器の整備を行った。 (58,968)
(2) 自然災害への対応	耕地地すべり防止事業	国土の保全と住民生活の安定のため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (171,292)
	湛水防除事業	被害の発生を未然に防止するため、流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、排水施設を整備した。 (86,673)
	林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり防止対策を実施した。 (353,316)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 家畜伝染病防疫体制の強化	家畜伝染病予防事業	<p>家畜伝染病予防法に基づき、農場立入臨床検査や飼養衛生管理基準の遵守指導、定期的抗体検査等を実施することにより、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止を図った。</p> <p style="text-align: right;">(13,719)</p>
	牛海綿状脳症検査事業	<p>BSE対策特別措置法に基づき、死亡牛（48か月齢以上）のBSE検査の実施と併せて、死亡牛の適正処理を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(5,938)</p>
	高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	<p>高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策として実施しているモニタリング検査や死亡野鳥検査などに加え、ウイルス伝搬の原因と考えられている「渡り鳥」の情報を迅速に収集し、的確な対応を図った。さらに、国の防疫指針における防疫措置終了が殺処分鶏の「焼埋却終了時」から「密閉容器収納時」に改正されたことから、防疫措置期間を短縮するため、密閉容器等を追加備蓄し、防疫体制を強化した。</p> <p style="text-align: right;">(9,145)</p>

1 一般会計決算額
(1)歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	912,323,000	877,840,299	877,840,299	0	0	△ 34,482,701
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	334,993,000	193,117,644	193,117,644	0	0	△ 141,875,356
畜 産 振 興 課	490,258,000	491,783,770	491,783,770	0	0	1,525,770
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,842,602,000	5,379,483,542	5,379,439,982	0	43,560	△ 463,162,018
水 産 振 興 課 (漁業調整室)	270,661,000	242,543,197	242,543,197	0	0	△ 28,117,803
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	667,047,000	575,437,231	575,437,231	0	0	△ 91,609,769
農 山 漁 村 振 興 課	2,801,834,263	2,383,653,471	2,383,653,471	0	0	△ 418,180,792
農 業 基 盤 課	4,225,481,588	3,609,695,617	3,609,695,617	0	0	△ 615,785,971
森 林 整 備 課	4,920,598,000	3,559,117,884	3,555,774,884	0	3,343,000	△ 1,364,823,116
計	20,465,797,851	17,312,672,655	17,309,286,095	0	3,386,560	△ 3,156,511,756

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	1,671,279,879	1,627,538,582	19,500,000	24,241,297	43,741,297
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	987,653,987	801,888,128	43,440,000	142,325,859	185,765,859
畜 産 振 興 課	1,001,849,000	991,105,239	0	10,743,761	10,743,761
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	7,996,902,071	7,232,385,859	490,603,000	273,913,212	764,516,212
水 産 振 興 課 (漁業調整室)	821,926,615	774,096,932	22,000,000	25,829,683	47,829,683
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ	3,563,145,448	3,302,700,478	167,288,720	93,156,250	260,444,970
農 山 漁 村 振 興 課	4,266,755,791	3,130,427,805	1,003,928,066	132,399,920	1,136,327,986
農 業 基 盤 課	8,012,632,992	6,913,129,189	1,033,075,158	66,428,645	1,099,503,803
森 林 整 備 課	7,887,155,000	5,759,049,635	1,952,047,000	176,058,365	2,128,105,365
計	36,209,300,783	30,532,321,847	4,731,881,944	945,096,992	5,676,978,936

2 特別会計決算額
(1)歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	10,981,000	46,164,722	30,335,708	0	15,829,014	19,354,708
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	10,502,000	277,392,072	272,069,670	0	5,322,402	261,567,670
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	28,626,000	256,324,381	256,324,381	0	0	227,698,381
	計	50,109,000	579,881,175	558,729,759	0	21,151,416	508,620,759
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	206,196,000	195,123,345	195,123,345	0	0	△ 11,072,655
	港湾等整備事業 特 別 会 計	525,000	1,385,707	1,385,707	0	0	860,707
	計	206,721,000	196,509,052	196,509,052	0	0	△ 10,211,948
合 計		256,830,000	776,390,227	755,238,811	0	21,151,416	498,408,811

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	10,981,000	5,733,400	0	5,247,600	5,247,600
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	10,502,000	252,600	0	10,249,400	10,249,400
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	28,626,000	28,519,460	0	106,540	106,540
	計	50,109,000	34,505,460	0	15,603,540	15,603,540
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	205,946,000	194,875,279	0	11,070,721	11,070,721
	港湾等整備事業 特 別 会 計	525,000	456,491	0	68,509	68,509
	計	206,471,000	195,331,770	0	11,139,230	11,139,230
合 計		256,580,000	229,837,230	0	26,742,770	26,742,770

